

新潟県議会議員

## 笠原よしむね

K A S A H A R A Y O S H I M U N E

県政活動報告

新潟県議会議員 笠原 義宗

一步前へ。

新潟県の今とこれからの動きを伝えます。

通常予算決定!

令和5年2月  
冒頭補正予算を  
一体編成

1兆3,658億円

R5+R4補正比 -479億円(-3.4%)

うち、令和6年能登半島地震編の対応 193億円

令和4年度当初予算1兆2,872億円 R5比 -557億円(-4.1%)

県議会議員笠原義宗プロフィール

- ・総務文教委員会 委員長
- ・新総合交通・防災対策特別委員会
- ・自由民主党新潟県支部連合会  
議会対策副委員長

## 予算編成に当たってのポイント

- 令和6年能登半島地震からの迅速な復旧・復興や長期化する物価高の影響を受ける事業者・生活者への支援などの足元の課題への適切な対応
- 本県の中長期的な成長・発展に向け、「子育てに優しい社会の実現」、「脱炭素社会への転換」、「デジタル改革の推進」など、本県が選ばれる地となるよう、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」づくりのための重点施策を積極的に推進  
その際、より効果の高い事業への再構築を図りつつ、市町村との連携や民間企業の活力により、効果的に事業を実施
- 国と歩調を合わせ、令和6年度当初予算と令和5年度2月冒頭補正予算(一部12月補正予算を含む)を一体編成することにより、有利な財源を活用しながら切れ目のない予算を編成
- 令和13年度の公債費の実負担のピークに確実に対応するため、行財政基本方針に基づき、堅実な収支見通しの下、本県の歳入規模に見合った歳出構造を堅持

◆激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、公債費負担適正化計画で定めた実負担上限額の範囲内で、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等による有利な財源を活用し事業量を確保するとともに、令和6年能登半島地震からの復旧・復興予算を計上

## 投資事業

R4+R4補正: 2,205億円

R6+R5補正: 2,078億円

-126億円 (-5.7%)

能登半島地震に被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

支援に向けて、全力で取り組みますので、よろしく願い致します。



南区の皆さんこんにちは、  
県議会議員笠原義宗です。

1月1日に能登半島地震が発生し、石川県を中心に多くの被害が発生したことに対しお見舞い申し上げます。本県も液状化などの被害が多数発生し、復旧・復興を最優先に予算が施行されるように取り組んでいます。

県政においては令和6年度当初予算と2月補正予算を合わせ、15か月予算として1兆3,658億円の予算を可決致しました。特に能登半島地震からの復旧・復興や、子育てに優しい社会の実現として、令和5年度から生まれた子供に対し1人10万円支給される『こむすび定期』や、空き家をリノベーションし子育て世代に販売する事業者を補助し子育て世代の住宅取得を後押しする支援として最大300万円補助される『こむすび住宅推進事業』、地域医療の確保や県内産業の活性化、拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備が主な事業となっています。

明るい話題では、佐渡金銀山の世界遺産登録がようやく決まるのではないかと期待をしています。また、新潟空港を拠点とした地域航空会社トキエアが北海道丘珠空港に就航し、4月には仙台空港、その後佐渡空港や関西エリアに繋がっていき、利便性が向上されます。

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働については、経済的には原子力の最低限利用についての必要性は理解できますが、原発は国策であるため国が前面に立ち安全性や避難のあり方、本県のメリットなどを示すべきであると考えますし、私は安全最優先で慎重な姿勢で取り組んでいきます。

南区においては、稲作から園芸・畜産まで幅広く儲かる農業に繋がられる経営支援をはじめ、高品質な農作物を差別化しブランド化を進めていきます。少子化に伴い、小中学校の適正化やスポーツができる環境整備、白根高校が学級減になりますが魅力度向上などの課題に向き合っていきます。働き手不足によるバスやタクシー交通の減少に対しては、全国的に進んでいるデマンド交通(乗合タクシー)により地域公共交通の確保が重要であると考えています。

中ノ口川の河川改修や、国道8号線の4車線化などのハード整備や農村の景観を生かした観光づくりと合わせて観光農園や白根大風合戦など観光振興にも力を入れていきます。

今後とも子供達が希望が持てる新潟県、新潟市南区をつくるために国会議員・市議会議員の皆様と力を合わせて前進できるよう力を注いで参りますので、皆様のご指導を宜しくお願い致します。

## 県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応

令和6年能登半島地震からの迅速な復旧・復興に向け、被害を受けた方々の生活再建等に最大限取り組むとともに、引き続き、長期化する物価高等により影響を受ける県民生活や事業者等への支援に取り組みます。

### 地震災害への対応

令和6年能登半島地震からの迅速な復旧・復興に向け、被災された方々の住まいの確保など生活再建を支援します。

#### 被災された方々への生活再建支援(災害救助事業特会含む) 540,000千円

- ・震災により住まいに被害を受けた住宅の応急的な修理に要する経費を支援するとともに、生活再建のための支援金を支給
- ・被災された方への緊急的な貸付を実施するとともに、被災住宅の再建のため民間金融機関等から借入れを行う方に対する市町村の利子補給事業に対し補助



## 「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点的な取組

本県の中長期的な成長・発展に向け「子育てに優しい社会の実現」、「脱炭素社会への転換」、「デジタル改革の推進」の取組を着実に推進するとともに、防災・減災対策の推進、「健康立県」の実現、起業・創業の推進、交流人口の拡大といった本県の重要課題に引き続き取り組みます。

### 子育てに優しい社会の実現



少子化対策としての結婚支援や、子どもを生き育てやすい環境づくりを一層推進するため、子育て世帯への住まい等の支援を強化するとともに、本県独自の経済的支援を行うほか、市町村や民間団体と連携し、結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援策を展開します。

#### にいがた安心こむすび住宅推進事業

159,224千円

子育てしやすい住宅の普及促進に向け、新たに、子どもの事故防止や家族のふれあい等に配慮した「にいがた安心こむすび住宅基準(仮)」に適合する空き家のリノベーションを行い、子育て世帯等に販売する買取再販事業者に対し補助

#### 新潟県こむすび定期事業

1,193,138千円

本県独自の子育て支援策として、全てのこどもの育ちの節目での経済的負担を軽減するため、県内の金融機関と連携し、出生時に定期預金等を通じて支援

#### 私立高等学校等学費軽減事業補助金(子育て応援分)

124,000千円

物価高騰下における子育て世帯の経済的負担に着目し、新たに、国の就学支援金制度に上乘せる県独自支援を実施

#### 保育補助者確保の促進 71,926千円

保育所等における保育士の業務負担の軽減等を図るため保育補助者の雇上げを補助。新たに、保育士資格を有する者であって、保育士として就業していない者(潜在保育士)を補助者として雇い上げる費用に対し支援を拡充

### 脱炭素社会への転換



令和4年3月に策定した「新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略」を踏まえ、脱炭素社会への転換に向け、官民一体となり各部門において再エネ・脱炭素燃料等の「創出」、「活用」、CO2排出の「削減」、「吸収・貯留」の具体的な取組を進めます。

#### 2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業

32,258千円

脱炭素社会への転換に向け、新たに、脱炭素行動の成果の見える化・インセンティブ付与により行動変容を促すアプリの整備や、地元のマスメディア等との連携による官民一体の普及啓発活動を実施

#### カーボン・オフセット活用促進事業

9,666千円

県民や事業者の地球温暖化防止活動への参加を促すため、新たに、県内で創出されたクレジットを活用したオフセット商品の拡大に向けた取組を実施

#### 新潟県版雪国型ZEH等の普及促進

202,338千円

- ・国交付金の活用により、市町村と連携した雪国型ZEHや太陽光発電設備等の導入を促進し、県全域の脱炭素化を推進
- ・更なる雪国型ZEHの普及に向けた推進組織として、新たに、県・市町村・金融機関・業界団体等で構成する雪国型ZEH推進協議会を創設
- ・新たに、雪国型ZEHビルダー等登録制度を設け、雪国型ZEHの建築・販売に積極的に取り組む事業者を登録・公表するとともに、登録事業者の講習会を開催
- ・雪国型ZEH登録事業者に対する普及啓発支援や住宅購入検討者向けに、住宅情報誌の活用や集合展示場と連携した広報等を実施

### デジタル改革の推進



県内経済界とともに策定した「県内産業デジタル化構想」の下、県内の各産業が有する課題に応じたDXを強力に推進するとともに、オンライン診療の実証をはじめとする暮らしのDXを推進します。また、「デジタル改革の実行方針」を踏まえ、行政サービスの利便性向上に寄与する行政のDXに取り組みます。

#### 異常高温等に対応する新潟米生産技術・指導體制の整備

35,781千円

- 異常高温等が常態化する中でも新潟米の安定生産・品質確保を図るため、デジタル技術等を活用した新たな生産技術や指導體制を整備
- ・新たに、水稻の生育状況及び気象予測を用いた、AIによる水稻生育予測システムを構築し、異常高温等の状況下においても、高品質な新潟米の生産を支援
- ・新たに、指導機関と農業者が水稻の生育状況や栽培管理等の情報をリアルタイムで共有するプラットフォームを構築するとともに、高温耐性新品種への作付転換に向けた栽培実証を実施



## 一段加速した防災・減災対策の推進



令和6年能登半島地震をはじめ、近年、全国的に自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用しながら、県民の皆様の安全・安心を守るために必要なハード・ソフト両面での防災・減災対策を推進します。

### 河川事業

263億円

水害の防止や被害軽減のための対策(※大河津分水路の整備(直轄事業)36億円含む)



## 地域医療の確保と「健康立県」の実現



誰もが安心して医療を受けられる地域医療の確保に取り組むとともに、健康寿命が全国トップクラスの「健康立県」の実現を目指し、県民の健康づくりを推進します

### 医師養成修学資金貸与事業

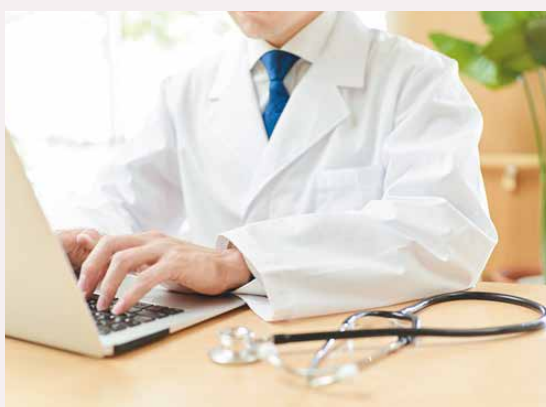
922,073千円

医師の養成と県内定着促進を図るため、東邦大学、杏林大学、日本大学の地域枠を拡充するとともに、新たに、獨協医科大学、帝京大学に地域枠を設置(日本大学、獨協医科大学及び帝京大学の地域枠は市町村と連携した取組)

### へき地・専門診療科等におけるオンライン診療の推進

54,757千円

離島・中山間地など医療資源が少ない地域の受診機会を増やすため、へき地オンライン診療体制の構築に向けた取組を継続するとともに、新たに、県内どこでも適切な医療が受けられる体制構築を推進するため、離島・中山間地に限らず都市部を含め、専門医の不足する診療科における実証事業を実施



## 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化



国内外での販路拡大に取り組む意欲的な企業等を支援するとともに、地域に根ざす産業の成長等に向けた取組を支援するなど、県内産業の活性化を図ります。

### 首都圏情報発信拠点を中心としたプロモーション事業

35,230千円

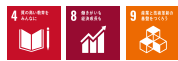
- ・新たに銀座にオープンする首都圏情報発信拠点「THE NIIGATA」のオープニングセレモニーや、新拠点及び県産品の認知度向上のためのプロモーションを展開
- ・地場産地の首都圏における戦略的な販路拡大を支援するため、新たに、産地のブランド力強化に資するストーリー性を付加した物販イベントの開催を支援するほか、消費者に訴求力の高い高級路線での販売手法の構築に向けたビジネスマッチングを実施

### 県内企業の海外展開・販路開拓支援

113,829千円

- ・県内企業による海外市場調査・販路開拓等の取組を支援。デジタルマーケティング等の渡航を前提としない手法や対象国の法制度等に応じた認証取得等に係る経費等へ支援を拡充
- ・北米、東アジア等、企業の関心が高く県産品へのニーズ等が見込まれる有望市場において、テストマーケティング、展示会出展やビジネスマッチング等の取組を支援
- ・海外展開に取り組む県内企業の先進事例の周知啓発や、貿易実務・越境EC等を担う人材の育成に向けた講座等を実施

## 地域の産業を支える人材の確保



本県産業の更なる成長・発展に向け、各種産業分野等における専門人材や次世代の担い手の育成・確保を積極的に推進するとともに、外国人、女性・高齢者、障害者といった多様な人材が活躍できる新潟県を目指します。

### 介護人材確保推進事業

424,033千円

- ・外国人介護人材の確保に向け、新たに、介護施設等と受入調整機関のマッチングを支援
- ・新たに、介護施設等による週休3日制の導入など多様な働き方の実現に向けたセミナーを開催

### 障害者の雇用・就業促進に向けた取組

32,684千円

- ・障害者雇用の促進に向け、企業が行う障害者の職場実習の受入や環境整備等を支援するとともに、職場定着に向けたアドバイス等を行うコーディネーターを派遣
- ・農福連携の拡大に向け、農業法人等が行う障害者の受入に必要な環境整備等を支援



## 起業・創業の推進



スタートアップ拠点を核として官民連携により起業・創業を支援するほか、地域経済を支える中小企業の事業承継を支援します。

### 県内企業とスタートアップとの連携・協業の促進

22,601千円

県内企業とスタートアップとの共創を更に加速化するため、包括連携協定を締結したKDDI株式会社の協力のもと展開した「InnoLabo NIIGATA」におけるイベントの開催等に加え、新たに、有望案件の事業化に向けた伴走支援を実施



## 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現



「園芸振興基本戦略」や「新潟米基本戦略」など農林水産業の各分野の戦略等を踏まえ、生産から流通・販売までの各段階の課題に応じた取組を展開することで農林水産業の成長産業化を推進し、付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現を目指します。

### 園芸産地の更なる拡大に向けた取組

399,500千円

販売額1億円以上規模の園芸産地の創出等に向け、新たに、高い専門知識を持つ外部アドバイザー等を活用した産地の構造改革につながるモデル的な取組を支援

### 県産農林水産物等の輸出拡大に向けた取組

52,873千円

- ・県産農林水産物輸出拡大実行プランを踏まえ、輸出に取り組む機運の醸成を図るセミナーの開催や、流通事業者等と連携し、現地でのイベント等を通じて海外各地への輸出ルートの構築を推進するほか、新たに、東北経済連合会等、他地域と連携した新規輸出を推進
- ・新たに、ライブコマースなど対象市場に訴求する販売手法を活用したプロモーションを展開するとともに、現地に精通する専門家を活用し、営業・販促活動から商談までを伴走型で支援



## 多様な地域資源を活かした 交流人口の拡大



「新潟県観光立県推進行動計画」を踏まえ、本県の観光ブランドの定着に向けた取組や、「佐渡島(さど)の金山」の世界遺産登録を見据えた交流拡大や受入環境の整備などに取り組むとともに、本県の多様な地域文化やスポーツを活かした交流人口の拡大を推進します。

また、令和7年の日本国際博覧会(大阪・関西万博)等を契機とした交流拡大に取り組むとともに、ベトナム地方省との交流協力に関する覚書(MOU)の締結を契機として、様々な分野での交流を促進します。

### 「佐渡島の金山」の世界遺産登録に向けた取組

169,240千円

世界遺産登録を審査するユネスコ世界遺産委員会等への対応のほか、佐渡市等が行う関連文化財の保存整備への支援や、文化遺産としての価値の理解促進に向けた取組等を実施

### 新潟県文化振興基金の創設

資金規模 4億円

世界遺産登録を審査するユネスコ世界遺産委員会等への対応のほか、佐渡市等が行う関連文化財の保存整備への支援や、文化遺産としての価値の理解促進に向けた取組等を実施



### 日本国際博覧会関連事業

37,230千円

令和7年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)において、県内市町村や他県とも連携し、本県の「食」をテーマとした催事のほか、「県の石」翡翠や錦鯉・県産農林水産物など、本県の観光資源や県産品等の情報発信を実施

## 住み続けることができる 活力ある地域づくり



地域おこし協力隊の受入拡大や、豪雪地域における持続可能な除排雪体制の確保に向けた取組等により、様々な地域課題の解決を図ることで、住み続けることができる活力ある地域づくりを推進します。

### 地域おこし協力隊の増員・定住率向上に向けた取組

104,225千円

- ・本県が抱える広域的な課題の解決に向け、県版地域おこし協力隊を増員
- ・本県への応募者の増加や定住率の向上に向け、新たに、本県の魅力や活動状況などの情報発信、協力隊希望者や新規隊員等が相談しやすい環境づくりを現役隊員等と連携して実施

## 更なる拠点性向上に向けた 交通ネットワークの整備



人口減少等の社会環境の変化に対応し、地域の持続可能な移手段を確保するための取組を推進するとともに、本県の拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備を推進します。

### トキエアの新規就航を踏まえた支援

115,042千円

- ・新潟空港を拠点に新規路線を開設したトキエアの認知度向上のための広報等を実施するとともに、着陸料等の運航経費を支援
- ・佐渡空港への新規就航に必要なハンドリング車両等の購入経費等の一部を支援するとともに、離島航空路の安定的な確保を図るため佐渡-新潟航空路に係る運航経費の一部を支援



## 将来の夢や希望を 育みかなえる教育の推進



遠隔教育の拡大に向けた遠隔教育配信センターの開設や新たな定時制・通信制課程に係る検討等、次期「県立高校の将来構想」を策定するとともに、市町村におけるプログラミング教育の促進や「新潟の未来をSaGaSuプロジェクト」の成果を踏まえた地域との連携、協働等に取り組む活動を実施し、教育活動の充実を推進します。

また、引き続きいじめ防止対策や不登校児童生徒へのサポートを強化するほか、市町村が行う学校現場における外部人材の活用を支援し、教職員がより児童生徒と向き合える環境づくりを推進します。

### 次世代型教育推進事業

203,035千円

高度化するデジタル社会やグローバル社会に対応する人材を育成するため、新たに専門高校等におけるAIプログラミング等の高度デジタル教育や国際水準の高度グローバル教育の導入等、次世代型教育(DXハイスクール)を推進

### 新潟県版不登校対策総合

パッケージ事業

99,499千円

不登校児童生徒へのより有効な支援や未然防止に向け「校内教育支援センター」の機能を強化

- ・新たに、不登校対策スクールカウンセラーが校内教育支援センターを訪問できるよう配置週数を拡充
- ・新たに、市町村が設置する校外教育支援センターの機能強化に向け、学習指導等や相談対応を行う専門スタッフの配置や所属学級によるオンライン学習を行うICT環境整備等を促進
- ・新たに、校内教育支援センターを設置する市町村に対し、不登校対策スクール・サポート・スタッフの配置を支援
- ・校内教育支援センターの有効な運営について実践研究を行う小中学校をモデル校に指定し、取組成果を全県に波及

## 視察報告



横浜スタジアム



佐渡汽船株式会社



トキエア株式会社



栃木県県土整備部



新潟県スポーツ公園  
(スケートパーク)



宇都宮ライトレール



佐渡地域整備部、佐渡空港



Zip Infrastructure (株)